

# 経済マンスリー [中国]

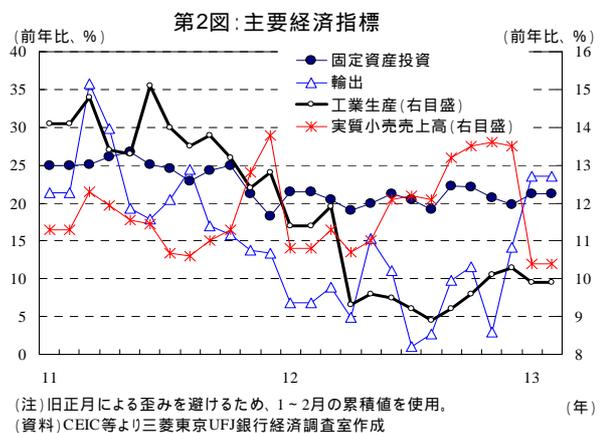
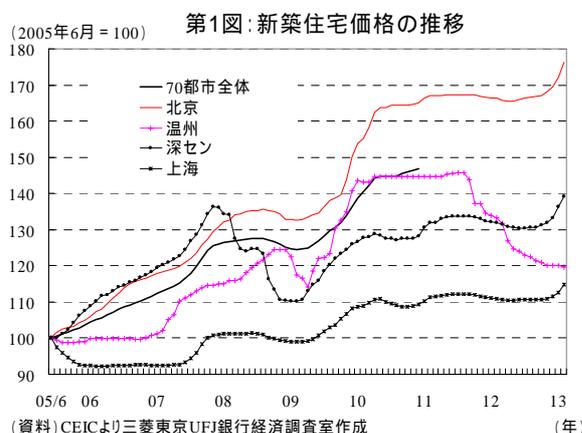
## 全人代を経て始動する習近平・李克強政権

2013 年 3 月 5～17 日、全国人民代表大会（全人代）が開催された。昨秋の共産党大会で最高指導部を含む共産党人事が決定されたのに続き、今回の全人代では国家・政府の主要人事が決定された。この結果、共産党序列 1 位の習近平総書記が国家主席に、同 2 位の李克強副首相が首相に選出され、新体制が本格始動した。

共産党大会後の全人代では機構改革が通例となっており、今回は鉄道部の解体が新政権の改革志向を示すものとして注目された。行政部門は交通運輸部に編入され、現業部門は新たに国有企業となる。鉄道部は 2008 年の機構改革の際にも他の輸送関連官庁との統合が俎上にあがったが、同部の抵抗が激しく、実現に至らなかった。しかし、従来からの政経癒着に加え、2011 年の高速鉄道事故などに対する国民の批判が抵抗力を弱めたとも考えられ、今後も民意が改革を後押しする可能性を示唆する。

なお、例年通り、全人代では、政府が本年の経済目標を公表し、実質 GDP 成長率を 7.5% に据え置く一方、消費者物価上昇率を前年の 4% から 3.5% に引き下げた。積極財政政策と中立的金融政策の継続により、持続的で健全な成長と物価安定を追求する。李・新首相は、全人代後の記者会見で、施政方針の第一に経済発展の持続を掲げた。共産党大会以降、李首相は改革の必要性を強くアピールしてきたが、そのスムーズな推進の前提として、安定成長の持続は欠かせないとの判断が窺われる。

しかし、足元では、再度、不動産バブル懸念が強まっている。新政権が新たな成長の源泉とする都市化推進が先高期待を生み、不動産価格の上昇ペースが速まった（第 1 図）。このため、全人代に先立つ 3 月 1 日、政府は不動産価格抑制策を公表したが、規制強化実施前の駆け込み購入がむしろ価格を押し上げている側面もある。価格抑制効果が現れなければ、不動産対策の強化のみならず、金融引き締めにつながりかねない。その場合、1～2 月の経済指標はさほど力強いものではなかっただけに景気への下押し圧力が懸念される（第 2 図）。習・李政権は早くも難しい局面に直面している。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
萩原 陽子 youko\_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。